

会 議 録

会 議 の 名 称	令和 6 年度第 5 回 飯塚市行政経営戦略推進審議会
開催日時	令和 7 年 2 月 26 日（水） 15：00～16:30
開催場所	オンライン
出席委員	井澤委員、大久保委員、河委員、菅原委員、畠中委員
欠席委員	井川委員
事 務 局 職 員	【行政経営部】 福田部長 【業務改善・D X 推進課】 中嶋課長、上田課長補佐、野見山係長、伊佐 【財産活用課】 太田課長、畠中課長補佐、 【関係職員】 落合人事課長、小西総合政策課長、松本財政課長
会議内容	1 開会、審議会成立確認 半数以上の出席を確認し、審議会成立を確認 2 審議事項 1. 行政経営戦略推進ビジョン成果指標の見直しについて 各委員の意見を踏まえ、職員からのボトムアップによる意見募集と外部からの評価を併用して、対象事業の選定、見直しを市長等のコミットメントのもと実施すること、また、令和 7 年度中にある程度廃止等の判定を進めることとした。 ＜各委員から出された主な意見＞ ・ 約 1,160 の全ての事務事業を対象にするのは、職員の業務負荷としても難しい。基準を決めて事業見直しを行うべきではないか。 ・ 所管課からは自己否定につながるため、事業の廃止などの提案は出てきにくい。匿名での提案を出させてはどうか。 ・ 現場は、評価や見直しに対し、どうせ変わらないと感じている。今までの違うということを市長等が宣言してはどうか。 ・ 楽しみながら見直しを行うことが大事ではないか。 ・ 事務事業の評価について、事務事業名や内容をみても、何を行っているのかわかりにくい。目的や達成基準もわからない。 ・ 財政面だけでなく、職員の業務負荷（業務量）の面を踏まえて取り組んでほしい。 ・ 市役所からの案内など分かりにくいものが多い。市民目線で職員が実際に使ってみてはどうか。

	3 報告事項 (1) 補助金等の見直しの考え方 <各委員から出された主な意見> ・ 補助金について、一度全部廃止して、必要なら戻すという方法もあるのではないか。 ・ 補助金交付先では、補助金を前提に事業を準備していることを考慮すべきではないか。 ・ 事業の見直しと同様、所管課自らが廃止は言いにくいので、トップの関与が必要ではないか。 (2) 組織や仕事への貢献意欲向上のための人材育成基本計画の改訂 <各委員から出された主な意見> ・ 職員から上司に対し言いやすい環境をつくることが大事ではないか。それを職員にも伝わるようにしてほしい。 ・ 誰もが言いやすい雰囲気づくりが重要ではないか。 3 閉会 今回は、開催時期未定
会議資料	資料1「行政経営戦略推進ビジョン成果指標見直しについて」 資料2「補助金等の見直しの考え方」 資料3－1「組織や仕事への貢献意欲向上のための人材育成基本計画の改訂」 資料3－2「飯塚市人材育成・確保基本方針（案）」 資料3－3「(別冊) 飯塚市人材育成アンケート集計結果」 参考資料「事務事業評価シート例」
公開・非公開の別	☒ 1 公開 2 一部公開 3 非公開 (傍聴者 0 人)
その他	

○行政経営戦略推進ビジョン成果指標見直し

【目的】

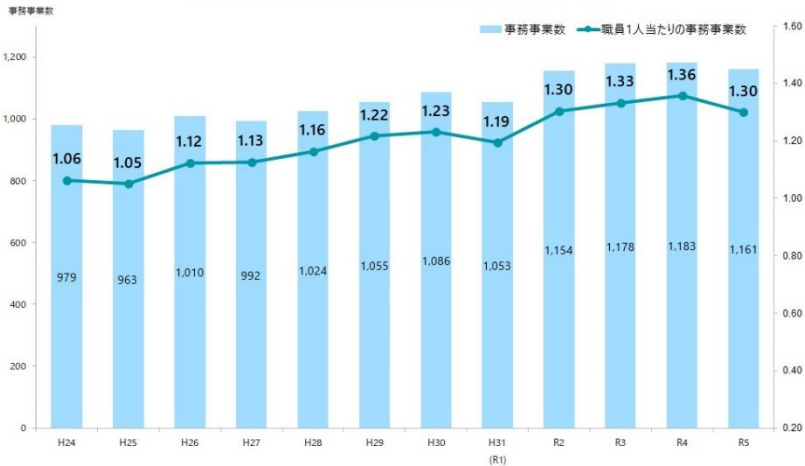
測定可能な財政指標（成果指標）を設定し、目標数値到達を目指すことで、効率的な行政経営を実現する。

現状・課題

【現状・課題】

- ・財政見直し(令和6年度～8年度)で、本市の危機的な財政状況が判明
- ・行政経営戦略推進ビジョンの成果指標については、財政状況を踏まえて、事業の棚卸しを行い、現状分析を行ったうえで、見直すこととなった。
- ・本市では事業のスクラップforビルドを目的に事務事業評価を実施しているが、**事務事業数は右肩上がり**で**推移しており、職員一人当たりの負担が肥大化**している。(令和5年度事務事業数：1,161 職員一人当たり：1.30)

事務事業数及び職員1人当たりの事務事業数の推移（H24～R5）



【第4回審議会における意見】

- ・財政状況等について、職員への周知と理解が必要ではないか。
- ・福島県磐梯町では、条例や規則、施設などをなくす(少なくする)前提で一個一個みていっている。そこに町長や副町長もコミットして実施している。
- ・あってもなくてもいいものは、あってもいいとなってしまうが、なくすことを前提とした意識付けが重要。
- ・**事業をやめることを前提に考えないといけない。**(最終的には、廃止、統合、代替、簡素化のいずれかに落とし込む)
- ・**事業をなくすということを市長、副市長、幹部が意思決定を行ってやっていかないと、結果として職員の業務が増えるだけ**となる。
- ・業務の棚卸しに既存の事務事業評価シートの活用を検討できないか。

方針案

【方針案】

- 事務事業評価に基づき、**廃止／統合／縮小／一時凍結**等の判定を更に進める。
- 評価、判定の対象とする事業の選定方法は未定**(下記のような案を検討中)
 - ・市に(事業の見直しに向けた)裁量権のある事業
 - ・一定の事業費以上に該当する事業(例：人件費を除く事業費が〇〇円以上)
 - ・人件費(時間外勤務を含む)が多い事業
- 上記の判定に際して、財務や行政評価に知見のある外部の有識者の活用を行う。
- 上記の判定結果については、可能な限り **令和8年度当初予算に反映** させる。
- 事務事業全般の「業務の棚卸し」も並行して実施し、各事業の課題や改善点等の分析及びその結果を **令和9年度当初予算に確実に反映** させる。

【上記の方針案に基づいて実施する際の懸案事項】

- 事務事業全般の「業務の棚卸し」による分析及びその結果に基づく業務の見直しは必要である一方、本市の事務事業は約1,160事業(令和5年度)あるため、すべての「業務の棚卸し」を行う場合、一定の時間を要する。
- 「業務の棚卸し」による分析及びそれに基づく事業の見直しが十分でなければ、ビジョンの成果指標(特に財政指標)が具体的ににならない。**

【審議会において意見を聴取したい点】

- 上記方針案の考え方について
 - ・一部の事業を評価、判定の対象として選定すること
 - ・評価、判定対象とする事業の選定方法について
- 「業務の棚卸し」に関する忌憚のないご意見を伺いたい

○補助金等の見直しの考え方 -補助金等の見直しに関する指針の改訂に向けて-

【目指す姿】

時代にあった補助金制度の創設のため、現行の指針を改訂し、適正な見直しを実施することで、公平かつ効果的な補助金制度の確立を目指す。

現状・課題

- ◀見直しの対象とするもの▶
 - 補助金・助成金（法令等により補助の交付が義務付けられているものを除く）・・・188件
 - 負担金（反対給付を伴うものを除く）・・・127件
- ◀見直しの対象外とするもの▶
 - 法令等により補助等の交付が義務付けられている補助金・助成金
 - 反対給付を伴う負担金 ●交付金 ●給付金 ●利子補給金

（参考）R5年度補助金等基礎調査結果

細節	種別	見直し対象	件数	R5予算額 (千円)	R5決算額 (千円)
補助金 助成金	法令等で補助の実施が義務付けられているもの	対象外	6	880,802	859,213
	個人に対する補助金等である	対象	52	489,057	361,430
	運営費補助金	対象	61	412,523	387,471
	事業費補助金	対象	75	764,929	671,453
負担金	反対給付を伴うもの・法令等で義務付けられているもの	対象外	124	8,135,227	7,815,299
	協会等への負担金	対象	127	604,759	555,055
合計			445	11,287,297	10,649,921

【第1回審議会における意見】

- ① 補助金見直しの目的の明確化
 - ・なぜ見直しを行う必要があるのか、見直しを行うことでどうなるのかを示さない
 - と納得されないのではないか。
 - ・コスト削減の視点だけでなく、新たなニーズや時代にあった補助金制度をつくりだすために見直す必要があることを示した方がよい。
- ② KPIの設定、成果の見える化
 - ・補助金に対するフィードバックは必須。先に目標（KPI）を設定し、そこに向かって事業を行い、成果を見える化し検証することが重要。
- ③ 徹底的にやる！というトップの意識
 - ・見直すための方針を整えても実際見直すのは難しい。誰が責任を負うかを明確にし、徹底的にやると決めること。
 - ・ゼロベースでの見直すことで、本当に必要な補助金が見えてくる。
 - ・一律〇%カットという手法もある。カットした分が新たなニーズへ対応可能。
- ④ 情報の公開
 - ・補助金の情報はホームページなどで公開したほうがよい。（例：京都市）

方針案

【第1回審議会の意見を踏まえた今後の方向性】

- 補助金見直しの目的
- ・既存の補助金が政策目的を効率的に実現する手段として有効な機能を果たしているかを検証することで、公平性及び透明性の確保を図るため
 - ・新たなニーズや時代にあった補助金の財源とするため
- 見直しの指針の改訂
- ・客観的、合理的な見直し基準への改訂
 - ・交付先団体等との交渉時の全庁統一の説明資料とするため、だれが見ても分かりやすい内容とする。
- トップをはじめとする庁内での意識統一
- ・上層部から担当職員までが、市の財政状況、行政経営の視点で補助金等を見直す必要性を理解し、自分事として取り組む意識の醸成を図る。
 - ・成果・効果思考への転換を図り、適切なKPIを設定・検証し、次年度の予算要求に繋げることで、補助金等の効果を意識した事業実施の体制を整える。
- ⇒「補助金等の効果の見える化」
- 情報公開の推進
- ・透明性の確保や市の説明責任を果たすため、見直し結果について、市のホームページで公表する。
 - ・すべての補助金等の交付状況をホームページで毎年公開する。

【見直しの指針が絵に描いた餅にならないために】

- ① 財政健全化に向けた行財政改革の取り組みとして実施
 - 厳しい財政状況の中で、トップをはじめとした全職員が丸となって、財政健全化に向け取り組む主軸の一つとして、全庁的に実施する。
- ② 見直しを行う中で、例外規定を設定しない
 - 担当課において補助金見直しを行う際に、指針にそぐわない補助金等があった場合に、安易に例外規定に当てはめて、見直しの抜け道になることのないよう、例外規定等は設定せず、指針にそぐわない場合の理由やその根拠、見直しに向けたプランを必ず検討する仕組みとする。
- ③ 行政評価の外部評価を活用した第三者機関による評価・見直し
 - 内部の自浄作用だけでは限界のある補助金等の事業の見直しに対し、より強力な事業の見直し・スクラップに繋げるため、外部評価を活用する。

事務事業名	デジタルデバйд対策事業					事務事業No.	142 - 9			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
行政経営部	業務改善・DX推進課	デジタル戦略係	主任	福田 史織	課長	中嶋 啓誠				
施策体系	総合計画	政 策	1	人権・市民参画						
		施 策	4	情報共有の推進						
		基本事業	2	情報・通信基盤の充実						
	その他の計画	個別計画	飯塚市地域情報化計画							
根拠法令・条例・要綱等	-									
事業開始年度	令和5年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業					
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和5年度～令和7年度					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）										
概要	スマートフォンの操作に不安を感じる高齢者等を対象に、身近な場所でスマートフォンに関する教室及び相談会を開催することで、より多くの方がデジタルツールの利活用による恩恵が受けられる社会の実現を目指すとともに、市内のデジタルデバйдの解消を目指す。									
対象	働きかける相手・もの	スマートフォンの利活用に不安のある市民								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	市内の交流センター等で講座及び相談会の2形式を基本としたスマートフォン教室の実施								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	基本操作等を習得することで受講者がスマートフォンの利活用・利便性を実感								
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）										
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
スマートフォン教室開催回数		回	スマートフォン教室を開催した合計回数		-	51	60			
スマートフォン教室受講者数		人	スマートフォン教室を受講した合計人数		-	641	600			
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）										
指標	市の公式SNS等情報発信ツールに登録した受講者の割合	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		%	90	目標値	-	90	90			
説明	受講者総数の内市の公式SNSを自身のスマホに登録した割合（総数にはスマホ未所有者含む）	方向性	達成目標年度	実 績	-	87				
		維持	毎年度							
指標	受講者における知識向上実感率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		%	100	目標値	-	100	100			
説明	教室を受講したことが自身の知識向上を実感した割合	方向性	達成目標年度	実 績	-	96				
		維持	毎年度							
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
				目標値						
説明		方向性	達成目標年度	実 績						
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）										
経費区分	一般会計	政策的経費			特別会計	-				
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 6	地域振興費		
	大 99	その他の地域振興費		中 51	デジタルデバйд対策事業費【政策】			他 0 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.23	人	1,796	0.31	人	2,464	0.33	人	2,623
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
人件費計(A)		1,796		2,464		令和4年度は実証事業として取り組み、令和5年度は新規事業として取り組んだため		2,623		
事業費	直接事業費(B)	0		6,047				4,785		
	総事業費(A+B)	1,796		8,511				7,408		
直接事業費のうち の主な歳出内訳		役務費		200				0		
		委託料		5,847				4,785		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0		0				0	
	国・県支出金		0		0				0	
	市債		0		0				0	
	一般財源		1,796		8,511				7,408	
	その他()									

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載	
妥当性 評価	低い	デジタルデバイドの解消は総務省も掲げる課題であり、国や民間企業とともに地方自治体と一緒に なって取り組むことがデジタルデバイド解消に向けた対策を講じる必要はあるが、民間企業、複数の 課で類似事業もあるため今後の事業のあり方について検討・整理する必要がある。	
効率性 評価	低い	本事業においては公募型プロポーザルによる評価を経て受託事業者を決定しており、事業費や計画内 容を総じて審査委員数名で審査を行っており、効率的かつ本市にとって有益性の高い事業者を選定し 事業の実施を行っているが、業務委託以外で事業ができるか検討する必要がある。	
有効性 評価	やや低い	本事業で実施する教室を受講することで、これまでスマートフォンの操作で疑問に感じていた点につ いて解決に導かれた受講者が大半を占めており満足度としてアンケート結果から高いものとなっている。 一方、受講者が高齢者中心であることから、取得した知識を受講後も忘れることなく蓄積できて いるかが見えないため、その場限りの知識向上になっている可能性が否めない。	
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コス ト）を必要とせず、直ちに 実施できる改善策	－
		次年度以降に予算（コス ト）増を必要とし、中長期 的に実施する改善策	
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度にも実施できたこと、などを記入			
－			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
【 成 果 】	スマートフォンの操作に不安を感じる高齢者等に対して本事業を行ったことで、これまで疑問に思っていたこと、使い方が分から なかったことなどに関して解決する機会を提供したことで、市内におけるデジタルデバイド対策に寄与することができた。		
【 課 題 】	令和5年度は他課でも類似事業を行っていたこともあり、問い合わせ対応等に関して苦慮する点が庁内の（事業実施課、関係課、総 合案内、電話交換等）に生じたため、開催日等に関する情報共有のほか、将来的には本事業の統合（複数課の実施でなく単独課で の実施）について検討・整理する必要がある。		
9. 今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性		【 理 由 】	高齢者に対するデジタルデバイド対策については、国や民間企業も本年度同様に継続して実施することが見 込まれること、受講者も見込めるためスマホ教室は必要と考えるが、他課において類似事業もあるため事業 の見直しを含め整理する必要がある。
統合			
コスト投入の方向性		【 理 由 】	運営方法等の見直しを行い仕様書を作成し、公募型プロポーザルにおいて複数の事業者から仕様書に基づく事業提案を 得て選定を行うため、コストを縮小しても成果を確保することは可能と考える。
縮小			
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を 必要とせず、ただちに実 施できる改善策		他課実施分の類似事業との統合等について事業の整理・検討する必要がある。	
コスト（人・予算等）を 必要とし、中長期的に実 施する改善策		－	
評価変更 理由	成果の方向性	・「成果の方向性」は廃止、「コスト投入の方向性」は縮小とする。 ・デジタルデバイド対策事業として実施しているスマホ教室は廃止とすること。	
	廃止		
	コスト投入の方向性		
	縮小		

事務事業名	私立保育所研修費補助金交付事業					事務事業No.	351 - 6						
1. 基本情報													
担当部	担当課	担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名						
こども未来部	保育課	保育給付係		主事補	進 楓香	課長	日高 政徳						
施策体系	総合計画	政 策	3	健幸・子育て									
		施 策	5	安心して産み育てやすい環境づくり									
		基本事業	1	就学前の教育・保育施設の整備と保育環境の充実									
	その他の計画	個別計画		-									
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市私立保育所研修費補助金交付要綱												
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度		継続	事務事業類型	ソフト事業							
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給		補助金等あり	実施計画期間	なし							
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）													
概要	保育所等職員の専門性を高めるための研修事業に関する経費の補助を行うことにより、私立保育所等の保育の質の向上を図る。												
対象	働きかける相手・もの	私立保育所等(市内認可保育所、認定こども園)											
手段	方法・働きかけ(活動指標)	私立保育所等に対して、職員研修等に必要な経費の一部を補助する。国補助金事務を行う。											
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	私立保育所等で県内外で実施される研修会への参加や細部研修を実施し、保育所職員としての知識や技術を向上させる。											
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）													
指標名		単位	指標の説明(算式等)		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
補助金申請等事務		回	私立保育所等数×4回(申請、交付決定、実績報告、確定)		116	116	116						
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）													
指標	研修実施回数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
		回	150	目標値	150	150	150						
説明	私立保育所等で実施された研修	方向性	達成目標年度	実 績	123	150							
		維持	毎年度										
指標	補助金交付額	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
		千円	5,208	目標値	5,445	5,327	5,208						
説明	単価×利用定員	方向性	達成目標年度	実 績	5,047	4,998							
		維持	毎年度										
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
				目標値									
説明		方向性	達成目標年度	実 績									
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）													
経費区分	一般会計	経常経費				特別会計	-						
予算科目・事業	会計	1	一般会計		款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	大	2	私立保育所等保育措置事業費		中	6	私立保育所等研修費補助事業費		他 0 事業				
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)		前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)				
	正職員		0.10	人	781	0.09	人	716	0.09 人 716				
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00 人 0				
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00 人 0				
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00 人 0				
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00 人 0				
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00 人 0				
	1級フル		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00 人 0				
事業費	直接事業費(B)		5,047		4,998				6,715				
	総事業費(A+B)		5,828		5,714				7,431				
直接事業費のうちの主な歳出内訳	負担金補助及び交付金		5,047		4,998				5,208				
	-		0		0				0				
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0		0				0				
	国・県支出金		2,532		2,663				2,758				
	市債		0		0				0				
	一般財源		3,296		3,051				4,673				
	その他()												

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載	
妥当性 評価	やや高い	研修は県・市・民間事業者が行っており、飯塚市の保育の質の向上のために様々な研修の場が必要である。	
効率性 評価	やや低い	保育の質の向上を図るため必要な研修ではあるが、少額の補助にも関わらず事務作業が多いため効率が良いとは言えない。	
有効性 評価	やや高い	県・市・民間事業者のみではなく園独自の研修も行う場合があり、保育現場の環境改善につながっている。	
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	園内研修を活発にし、保育の質を向上させる。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
国補助金を活用し、市負担を軽減することができた。			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
【成果】	保育士の研修事業に関する経費を補助することにより、研修の受講を促し、私立保育所等の保育の質の向上につながった。		
【課題】	園への交付は少額であるが、それに伴う事務作業量が多い。必要な書類の見直し、もしくは補助金の交付内容の検討が必要。		
9. 今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性	現状維持	理由	飯塚市の保育の質の向上のためには様々な研修の場が必要であるため。
コスト投入の方向性		理由	様々な研修を受講すること、そのために市が国補助金を利用して補助を行うのは妥当であるため。
現状維持	理由		
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	補助対象研修の見直しを行い、保育の質を向上させる。		
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	私立保育所等に補助金を交付するため、国補助金を活用して事務を円滑に進めていく。		
評価変更理由	成果の方向性	・「成果の方向性」「コスト投入の方向性」ともに1次評価のとおりとする。 ・補助対象研修の見直し及び各私立保育所との調整を行うこと。	
	現状維持		
	コスト投入の方向性		
	現状維持		

事務事業名	筑穂保健福祉総合センター運営助成事業					事務事業No.	313 - 4					
1. 基本情報												
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名						
福祉部	社会・障がい者福祉課	社会福祉係	再任用職員	中野 明	課長	森山 仁志						
施策体系	総合計画	政 策	3	健幸・子育て								
		施 策	1	健幸都市づくりの推進								
		基本事業	3	健康づくり拠点施設の整備と活用								
	その他の計画	個別計画	なし									
根拠法令・条例・要綱等	筑穂保健福祉総合センター運営費補助金交付要綱 飯塚市補助金等交付規則											
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	未定		事務事業類型	ソフト事業						
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり		実施計画期間	令和5年度～令和7年度						
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）												
概要	筑穂保健福祉総合センターの運営を行う飯塚市社会福祉協議会に対して補助金を交付し、適切な施設の管理運営を実施できるよう支援する。											
対象	働きかける相手・もの	飯塚市社会福祉協議会										
手段	方法・働きかけ（活動指標）	無償貸与した筑穂保健福祉総合センターの運営に係る補助金を交付し、実績報告書を提出してもらう。										
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	適切な施設の管理と運営ができるよう支援する。										
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）												
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
補助金交付回数		回	飯塚市社会福祉協議会に補助金を交付した回数		3	3	3					
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）												
指標	事故件数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
		件	0	目標値	0	0	0					
説明	管理・運営上の不備による事故の件数	方向性	達成目標年度	実 績	0	0						
		維持	毎年度									
指標	利用者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
		人	13,372	目標値	13,372	13,372	13,372					
説明	健康増進室・多目的ホール利用者数	方向性	達成目標年度	実 績	10,020	10,947						
		維持	毎年度									
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
				目標値								
説明		方向性	達成目標年度	実 績								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）												
経費区分	一般会計	政策的経費				特別会計	-					
予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	大	4	社会福祉施設管理運営事業費	中	-	筑穂保健福祉総合センター管理運営事業費【政策】	他	0	事業			
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)				
	正職員	0.07	人	547	0.07	人	557		0.08	人	636	
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用短	0.05	人	146	0.05	人	175		0.00	人	0	
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.15	人	315		
2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0		
人件費計(A)		693		732		-		951				
事業費	直接事業費(B)	20,000		21,375				21,375				
	総事業費(A+B)	20,693		22,107				22,326				
直接事業費のうち の主な歳出内訳	補助金負担金	20,000		21,375				21,375				
	負担金	0		0				0				
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0				0				
	国・県支出金	0		0				0				
	市債	20,000		21,300				21,300				
	一般財源	693		807				1,026				
	その他()											

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載	
妥当性 評価	高い	総合的な保健福祉サービスを行うための施設として、民間法人に無償貸与し、補助金を交付しており、事業の目的のため、地域住民（受益者）の健康増進と福祉の向上を図る施設の財政支援として妥当である。	
効率性 評価	高い	コストについては、施設の老朽化による維持管理のため、財政支援の増額検討の必要があり、負担割合については、施設で実施しているサービス事業の収益はすべて施設の運営費に充当しており、施設の無償貸与と補助金交付による管理運営形態となっているもので、財政支援は必要である	
有効性 評価	高い	補助金の交付を通じて施設が適切に管理運営され、地域住民の福祉や健康増進等「健康都市づくり」の推進に貢献でき、福祉の向上を図るために有効である。	
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	利用者が安全に施設を利用できるよう、引き続き飯塚市社会福祉協議会に対して、管理運営について支援を行う。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
飯塚市社会福祉協議会に対し、利用者が安全に施設を利用できるよう管理運営について支援を行った。			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
【成果】 飯塚市社会福祉協議会に対し、施設運営のアドバイス及び補助金交付による財政支援を行った。老朽化したトレーニング機器については、旧第一体育館より稼働に問題ない機器を一部移設し、現状改善を行った。			
【課題】 補助金の中でトレーニング機器の更新を行い、併せて施設の維持補修を行うため、経費の助成を継続するとともに、利用者のための管理運営を指導していく必要がある。			
9. 今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性		【理由】 市民への総合的な保健福祉サービスを提供するための施設を社協が、継続して事業実施していくため。	
現状維持			
コスト投入の方向性		【理由】 補助金の交付を通じて施設が適切に管理運営され、地域住民の福祉や健康増進等「健康都市づくり」の推進に貢献でき、福祉の向上を図るために有効であるため。	
現状維持			
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		利用者が安全に施設を利用できるよう、引き続き飯塚市社会福祉協議会に対して、管理運営について支援を行う。	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		施設開設後26年が経過し、雨漏りや空調等設備の不具合が発生している。維持補修費に必要な経費の助成をしているが、トレーニング施設等のあり方等事業や施設の方向性について関係課と協議を行う。	
評価変更理由	成果の方向性	・「成果の方向性」「コスト投入の方向性」ともに1次評価のとおりとする。 ・期限を設定した上で、整理に向けた方向性を決定し、庁内で連携して協議を進めていくこと。	
	現状維持		
	コスト投入の方向性		
	現状維持		